

■ 論 文

エネルギーと福祉の循環型ネットワーク形成と紛争回避
—ロシア・サハリン州を事例として—

上久保 誠人¹，三宅 綾香²

【要旨】本稿の目的は、ロシア・サハリン州のフィールドワークを通じて把握したロシア社会の現状理解を通じて、今後の日露関係の進むべき方向性について1つの提言を行うことである。

近い将来、サハリン州（北方領土を含む）は、石油・天然ガス開発で劇的に発展する。本稿は、日本、中国、韓国というサハリン州の近隣諸国が、豊富なエネルギー供給を受けるだけでなく、サハリン州が得る輸出からの莫大な利益を、その住民の生活水準の向上に還元するために、インフラ整備、社会保障、医療、福祉の向上のために、協力すべきであると考え。それは、北東アジアの「エネルギー・福祉循環型地域ネットワーク」の構築である。

キーワード：日露関係，天然ガスパイプライン，経済協力

I. はじめに

12月15、16日の2日間、安倍晋三首相は、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領との日露首脳会談を行った。北方領土問題については、日露双方の法的立場を害さない形の検討による「共同経済活動」の実現に向けて交渉を開始することで合意した。また、高齢化している北方四島の元島民の墓参など自由訪問の拡充に関し、現行手続きの簡素化を検討することになった。しかし、4島の帰属問題では進展がなかった¹⁾。

安倍・プーチン両首脳は、北方四島の共同経済活動に加えて、日露両政府が調整を続けてきた「8項目の経済協力」について、民間を含めた80件の案件の具体化で合意した。日本側の経済協力の総額は3000億円規模となる見込みだ²⁾。しかし、経済協力ばかりが進み、領土問題は置き去りの印象は拭えない。安倍首相が提唱していた「新しいアプローチ」は、そもそも失敗だったという批判が出ている³⁾。しかし、本稿では、「新しいアプローチ」は失敗ではないと主張する。ロシアは極東開発について、長い間日本の協力を望んできたからだ。

本稿は、ロシア・サハリン州のフィールドワークを通じて把握したロシア社会の現状理解を通じて、今後の日露関係の進むべき方向性について1つの提言を行いたい。

¹ 立命館大学政策科学部・教授

² 立命館大学大学院政策科学研究科・博士前期課程

日露の経済関係では、資源の獲得に焦点が当てられ、日本が資源の開発をどう援助するかに焦点が当たりがちである。しかし、本稿はロシアとの信頼関係を強化するには、資源に開発だけではなく、資源ビジネスで得た収入を、どのようにロシア国民の生活向上につなげるかが重要であると主張する。

II. 理論枠組

II.1 「紛争」に焦点を当てて、従来の石油天然ガスを巡る国際政治学

従来、石油・天然ガスを巡る国際政治学では、それらを巡る「紛争」に焦点を当ててきたといえる。代表的な例は、「天然ガス・パイプライン」を巡る、供給国と需要国の間の政治的駆け引き」である(Le Billon, 2005)。基本的に、天然ガス・パイプラインのビジネスでは、供給国が需要国に対して有利な立場になるとされてきた。例えば2014年の「ウクライナ危機」では、欧米のロシアに対する経済制裁への対抗策として、ロシアが欧州向けのパイプラインを閉じてガスの供給をストップすると噂された。だから、欧米の経済制裁は効果がないとも言われた⁴⁾。しかし、実際には供給国と需要国の間に有利不利はないとの指摘もある。パイプラインでの取引では、物理的に取引相手を容易に変えられないからだ。パイプラインを止める供給国は収入を失ってしまう一方で、需要国は瞬間的にはエネルギー不足に悩むものの、長期的には天然ガスは石油・石炭・原子力・新エネルギーで代替可能である。つまり、国際政治の交渉手段として天然ガスを使うことは事実上不可能で、それをやればロシアは自らの首を絞めることになる(石井, 2008: 75-120)。ウクライナ危機以降、天然ガス・パイプラインは、ロシアの強力な交渉材料ではなく、むしろ大きなリスクとなっていた。

その他にも、エネルギーを巡る紛争としては「中東産油国によるホルムズ海峡封鎖の懸念」(藤, 2008: 26-42)や、「中国の石油・天然ガスの権益獲得のための軍事・経済的拡大と他国の対立」(藤, 2008: 63-102)などがあるが、要するに希少な天然資源を巡って、様々な国同士が資源獲得を激しく競合するというのが、従来の国際関係論の焦点の1つであった。

II.2 「エネルギー・福祉循環型地域ネットワーク」の構想

本稿は、このような従来「紛争要因」と考えられがちであったエネルギー獲得を巡る国際関係を、エネルギーの収入を福祉政策の充実へ循環させ、そこで産油国・需要国の双方向の関係が築かれて、紛争回避・地域安全保障体制を実現するものである。本稿は、北東アジアの「エネルギー・福祉循環型地域ネットワーク」の提案を行う。

「循環型社会」とは、通常は環境経済学から論じられている(植田, 2000; 植田 2004; 笹尾, 2012など)。近年、グローバルな環境問題とドメスティックな福祉問題を融合させた社会の持続可能性の追究も行われている。本プロジェクトでは、国際政治学の枠組みから、エネルギーと福祉を循環させた国際地域協力のあり方にアプローチする。参考となる事例は欧州にあると考える。

本稿では、エネルギー輸出が輸出国にもたらす莫大な収入に着目する。その収入によってインフラ整備、福祉・社会保障政策を充実させて、住民の生活水準向上につなげるのである。環境経済学の「循環型社会」の考え方を援用すれば、「エネルギーから福祉への循環型社会」の可能性を模索することになる。そして、その実現のために、エネルギー需要国が、供給国のインフラ、福祉・社会保障政策の構築に協力する。それは、地域間協力体制を確立し、地域紛争回避を図るという、「エネルギー・福祉循環型地域ネットワーク」を構築することにつながると考える。

Ⅲ. 「エネルギーから福祉への循環型社会」建設の事例

Ⅲ.1 ノルウェー

この「エネルギー・福祉循環型地域ネットワーク」構築の参考となる事例は、ノルウェーである。ノルウェーは、元々、主要産業が林業の貧しい国であった。しかし、北海油田の発見により、石油輸出の拡大による経済成長を実現した(Yergin,1990)。ノルウェー政府は、石油、ガス輸出の収入により、福祉国家の建設を行った。医療政策では、公立病院での医療費が無料とし、教育政策では、小学校から大学までの教育費が無料とした(Stenersen and Libæk, 2003; 松村, 2004)。そして、年金政策では、「ノルウェー政府年金基金」を設立した⁵⁾。現在の年金を充実させるためだけではない。石油資源が将来枯渇することを見越し、将来の年金に備えることを目的とした。2013 年末現在の資産残高は 8200 億米ドル(16 万米ドル/人)である。更に、年金だけではなく、経済全体を包括する「政府石油基金」も設立している。将来、石油・ガスに依存しない経済を確立するための貯蓄・運用を行っている(坂本, 2014; 福島, 2004)。

また、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、アイスランドの北欧 5 か国でエネルギー・福祉政策の相互補完体制が構築されているのも、参考事例となる。これは、北海油田の北海油田からのエネルギー供給を基に、北欧 5 か国間で電力供給網を共同化するとともに、相互に補完し合う社会保障制度が構築されているのである。これは、「北欧地域エネルギー・社会保障ネットワーク」と呼ばれる(上子監訳, 近刊予定)。

Ⅲ.2 ロシア・サハリン州

筆者は、5 度にわたってサハリン州を現地調査している。その結果を検証することで、サハリン州における「エネルギーと福祉の循環型ネットワーク形成」の可能性を探る。

なぜ、サハリンを調査先に選んだのか。まず、サハリン州が今後、国際政治の中心になっていく可能性があるからである。ウクライナ情勢の悪化等で、ロシアのユーラシア大陸内に対するエネルギー輸出が不安定化した。ロシアは、天然ガス・石油の輸出の中心を今後極東にシフトしていく可能性がある。ロシアが中国と価格面で折り合いがつかず 10 年越しの懸案であった、総額 4000 億ドル(約 40 兆円)に上る歴史的な天然ガスの供給契約を中国と結んだことは、ロシアの極東シフトを象徴している⁶⁾。

そして、サハリン州といえば、石油・天然ガス開発である。サハリン石油ガスプロジェクトは 1990 年代後半から始まっている。サハリン州内および大陸棚の石油・ガス埋蔵量は石油換算で 450 億バレルと評価されており、北海の大陸棚の未開発鉱量に匹敵する。サハリン 1 から 9 までのプロジェクトが計画されており、現在稼働しているのは、日本も参加する多国籍企業体によって運営されるサハリン I、サハリン II である⁷⁾。

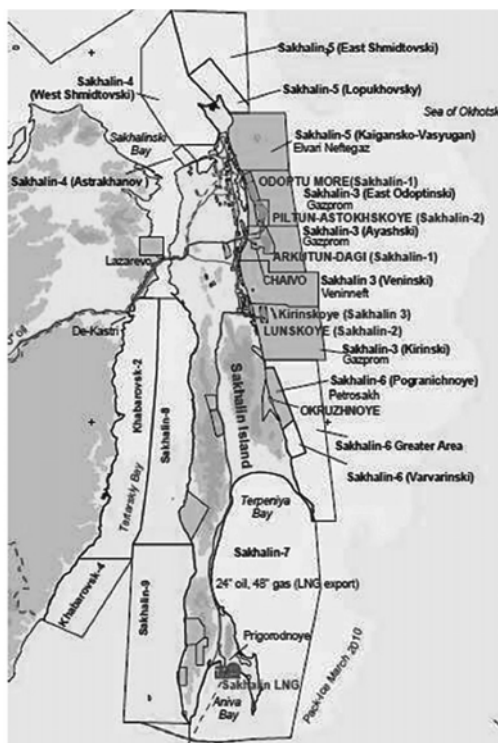


図 1. ロシア・サハリン州の天然ガス開発

Source: BIT TOOTH ENERGY “OGPSS - The oil and natural gas of Sakhalin Island”

<http://1.bp.blogspot.com/-fWvVLFXGtfU/TzHagvFTX6I/AAAAAAAAAEsg/-u9otF8tO04/s1600/6%2BThe%2Bphases%2Bof%2BSakhalin%2BIsland.png>

「サハリン I」「サハリン II」を簡単にまとめておく。「サハリン I」は、オペレーターがエクソン・モービル（出資率 30%）、プロジェクトパートナーにはロフネスチ・アストラ（同 8.5%）、サハリン・モルネフチガス・シェリフ（同 11.5%）、日本の企業連合ソデコ（同 30%、JOGMEC・伊藤忠・丸紅等出資）、インド国営石油公社 ONGC ヴェデシュ社（20%）。鉱区は、チャイド、オドプト、アルクトゥン・ダギで、生産開始から、石油 5400 万トン、ガス 52 億立米が採掘されている（2012 年現在）⁸⁾。

「サハリン II」は、オペレーターは、サハリンエナジー投資会社。出資者と出資割合は、ガスプロムが 50%と 1 株、シェル 27.5%、三井物産 12.5%、三菱商

事 10%。鉱区はピルトウン・アストフ、ルニで、石油・コンデンセート 3700 万トン、LNG600 億立米が生産出荷されている⁹⁾。

Ⅲ.3 ロシア・サハリン州の変化

サハリン州は、石油・天然ガスプロジェクトで劇的に変化しようとしている。人口はソ連末期に 75 万人だったが、現在では 48 万人と大幅に減少している（ちなみに、サハリン州は北海道とほぼ面積は同じだが、北海道の人口は 550 万人である）。要は、ソ連崩壊後、一時放置されたような状態になって寂れたわけだが、近年は人口減少率が低下し始めている¹⁰⁾。

そして、驚かされるのが、州政府予算の急増である。2014 年度の州政府は、歳入が当初の予定 1084 億ルーブル（2926 億円）から 1318 億ルーブル（3559 億円）に、歳出が当初 1159 億ルーブル（3129 億円）から 1335 億ルーブル（3604 億円）にそれぞれ修正されて、大規模な補正予算が組まれている。ちなみに、2008 年度は、歳入 291 億ルーブル（786 億円）、歳出 307 億ルーブル（829 億円）だったので、歳入も歳出も劇的な増加だ。また、州民の平均賃金も 2007 年には、わずか 2000 ルーブル（5400 円）だったが、2012 年度には 4 万 4208 ルーブル（11 万 9391 円）に急増している¹¹⁾。

しかし、現状では石油・天然ガス開発による利益が、州民の生活水準の向上に結び付いていない。州都ユジノサハリンスクの多くの道路は古く未整備でデコボコが多い。建物はソ連時代の、古ぼけて無機質な集合住宅である。水道は、なんと 100 年前の日本統治時代に敷設されたものをそのまま使用しているという。日本のインフラ整備は長持ちしていいと、妙に評価が高いそうだ¹²⁾。

Ⅲ.4 サハリン州「発展戦略 2025」

ロシアは強力な中央集権体制である（横手, 2015）。サハリン州知事は中央政府の任命であり、州の政策は基本的に中央の意向で進められる。石油・天然ガスの税収の 6 割は中央政府に入り、州政府が自由に使えるのは 4 割だ¹³⁾。街を見る限り、州政府が意欲を持って独自の政策を打ち出すつもりはないような印象を受けた。ところが、現地でいろいろ話を聞き、資料に目を通していくと、実態はかなり違っていた。

例えば、プーチン大統領から、直々に州知事に対して「教育と医療の充実」という指示が出ているのだという。それも今年の冬、サハリン州政府でちょっとした汚職があり、プーチン大統領が州知事呼び出して「そんな金があるなら、保育園の 1 つでも作れ！」と叱責したようだ¹⁴⁾。ウクライナ問題で世界から孤立するプーチン大統領が、直々に「保育園」と指示を出すとは面白い。

州政府にその意欲がなかったわけではない。「発展戦略 2025」という州の長期経済成長戦略を策定している。これは、2025 年までにサハリン州で「州内総生産を 3 倍以上、貿易高を 6 倍以上」という目標を掲げたものだ。

発展戦略の主な課題は、①インフラの未整備状態の解消による社会産業基盤の近代化、②生産部門の技術革新と近代化、③天然資源の高度加工による新しい産業の振興、④近代的な市場経済サービス発展と品質重視のサービスの普及、⑤所有権保護、市場競争性の強化、投資リスクや企業リスクの低減、行政的障壁の低下、行政サービスの向上、⑥教育、保健医療、文化、体育スポーツ、住宅など快適な生活環境形成の社会インフラの改善、⑦高度な労働力への需要に対する職業教育、⑧社会福祉サービスの充実と高度医療センターの設立、⑨確かな住宅市場の形成、住宅投資の拡大、の9つである¹⁵⁾。

Ⅲ.5 サハリン州の福祉政策・教育政策

サハリン州の福祉政策は、ロシア崩壊後、最低限の生活水準を提供する程度にとどまってきた。しかし、北海油田の収入を福祉国家建設につなげたノルウェーのように、エネルギー収入を福祉の充実につなげたいという発想はあるようだ。それは、医療の向上と、保育園や学校建設のような教育から始められている。

医療については、子どもに対する医療技術の向上に重点的に予算が配分されている。サハリン州では男性の平均寿命が女性より10歳以上短い。それは、幼児の時に男児がなくなることが多いからだという。また、ロシアの医師のステータスの低さが問題だという。要は、医師の給与水準が低く、優秀な人材が医師になることを志さないのだ。その解消のために、医師の給与が大幅に引き上げられている¹⁶⁾。

教育については、保育園設置の自由化が挙げられる。サハリン州に保育園は159園ある。しかし、近年の経済成長により出生率が上昇し、保育園は不足気味となっている。そこで州政府は、2012年から新しいプログラムを導入した。現在、州内の1-6歳の児童の80%が保育園に通えているが、保育園に通えない残り20%の児童に対しても、週1回保育園で授業を受けられる仕組みを作っている。授業では、数字、文字を教え、小学校入学前に必要な知識、学力を身に付け、保育園に通う子との間で格差が生じないようにしている。また、保育園設置の規制緩和によって、幼児8-25人でグループを作れば、プライベートで保育園を作れるようにもしている¹⁷⁾。

サハリン州では中長期的な戦略として、「人材育成」が最重要視されている。石油・天然ガス開発が欧米、日本、モスクワから派遣された人材で運営されているが、地元の人材がほとんどいない現状があるからだ。

ロシア文部省、州政府は、エクソン・モービルの援助を得て、サハリン国立総合大学に石油学部を新設した。石油・ガスの掘削、地質学、道路などインフラ建設、自動車製造の専門家を養成することを目的としている。授業は理論的な研究に加えて、地質学や測量などの実習が重視される。エクソン・モービルは、実習のために設備、機材を手供している。

サハリン州では、若者が減少しているが、石油学部は人気があり、ロシア全土からの入学者が急増しているという。州はロシア全土から来た学生のサハリン定

住を期待している。現在、少しずつサハリンエナジー社に就職する卒業生が増えている¹⁸⁾。

サハリン国立総合大学石油学部は、さまざまな大学と協力関係を結んでいるという。中国政府、韓国政府は石油学部への留学生に奨学金を出すことを決めているという¹⁹⁾。今後、石油学部の中韓の留学生が増えていくと思われる。

Ⅲ.6 サハリン州の様々な建設プロジェクト

医療、教育以外にも、石油・天然ガス収入を使う、さまざまな建設プロジェクトが計画されている。エネルギー開発の高度化のための、高度石油精製工場の建設および既存工場の拡張、州内の幹線道路の整備や鉄道網、港湾の建設、ユジノサハリンスク国際空港の整備、ロシアの国家的メガプロジェクトとしてのサハリン大陸間架橋計画である²⁰⁾。少なくとも、ロシアはサハリン州の開発に本気である。劇的に増加するエネルギー開発の収入によって、これからサハリン州は劇的に変わっていくことが予想される。

Ⅳ. サハリン州を巡るロシア、中国、韓国の動き

2015年、プーチン大統領は、アムール州知事として農業改革で大きな成果を挙げたがオレグ・ニコライヴィッチ・コジェミャコ氏をサハリン州知事代行に起用した。コジャミコ州知事代行は、「発展戦略 2025」に加えて、新たに「クリル諸島発展の共同プロジェクト」を発表した。このプロジェクトは、2016-25年の10年間で、700億ルーブル（約1500億円）の予算を投じてインフラを整備する計画だ²¹⁾。だが、そのプロジェクトの中に「北方領土」の開発が含まれたことで、日本でも話題となった。州知事代理は「日本も参加するよう今後活発に提案していく。日本にその希望がなければ、韓国、中国などの合弁企業参加を検討する」との考えを示した²²⁾。

そこで、まずサハリン州の近隣である中国、韓国の動きを検証する。まず韓国だが、日本同様「資源小国」であり、エネルギーを確保するために積極的な動きを見せている。既に、ユジノサハリンスク空港改修工事を韓国企業が受注している。また、朴槿恵大統領の肝入りで、サハリン州への医師派遣など医療サービスへの積極的協力を行っている。そして、サハリン国立総合大学と韓国の大学との交換留学プログラムの拡充を行っている²³⁾。

一方、中国とロシアは急速に接近している。「ウクライナ危機」によって、欧米からロシアが経済制裁を受けたことで、欧州での天然ガス・パイプライン・ビジネスは、ロシアにとってリスクとなった。従って、ロシアは極東地域の開発を重要視し始め、中国に接近した。これまで、価格面で折り合いがつかず10年越しの懸案であった、総額4000億ドル（約40兆円）に上る歴史的な天然ガスの供給契約を中国と結んだ。契約に至ったのは、「東ルート」と呼ばれる、東シベリアから極東を通り中国北東部に至るパイプラインである。それに加えて、2本目のパイプラインの新たな計画がある。つまり、西シベリアからモンゴルの西側を通り中国につながるパイプラインが2本建設されることになる²⁴⁾。また、中国は、ユジノサハリンスクのインフラ整備計画に積極的に関与している²⁵⁾。

しかし、ロシアの「本音」は、極東地域で中国と完全に組むことではない。シベリアでの中国との協力は、ロシアにとって「両刃の剣」だからだ。シベリアは豊富なエネルギー資源を有する一方で、産業が発達していない。なにより人口が少ない。そこへ、中国から政府高官、役人、工業の技術者だけでなく、掃除婦のような単純労働者まで「人海戦術」のような形でどんどん人が入ってくる。そして、シベリアが「チャイナタウン化」する。いわば、中国にシベリアを「実効支配」されてしまうことになる。ロシアはこれを非常に恐れているのだ。ロシアは、極東開発は中国だけではなく、日本の参加でバランスを取りたいのが本音なのである²⁶⁾。

V. 日本はどう動くべきか

前述の通り、12月の日露首脳会談では、日露両政府が調整を続けてきた「8項目の経済協力」について、民間を含めた80件の案件の具体化で合意した。しかし、北方領土問題については、日露双方の法的立場を害さない形の検討による「共同経済活動」の実現に向けて交渉を開始することになったが、おそらく合意には長い時間がかかると考えられる。

そこで、サハリン州の開発への協力を先行して実施すべきであると考え。日露間の8項目の経済協力プランは、サハリン州政府の「発展計画2025」という経済発展計画と、内容的に近い。

まず、ロシアには、「日本企業との深い付き合いは、ロシアの製造業大国への近道だ」との強い期待がある²⁷⁾。日本はこれに応えるべきだろう。資源に頼らない産業の多角化は、ロシアにとって最重要課題である。現状、冬季になると豪雪等で、極端に稼働率が落ちてしまうという問題がある。筆者がフィールドワークしたサハリン州には、ほとんど製造業がない。ただし、終戦までの日本統治時代には、製紙工場などが稼働していた。日本の製造業の技術や、工場運営のノウハウがあれば、冬季でも生産性を落とさず、工場を稼働することができるだろう。

また、今回の8項目の合意には、医療・保健での協力が入っているが、これも前述の通り、サハリン州のニーズに合っている。地方の社会保障、福祉、インフラの未整備はプーチン政権の最重要課題の1つである。日本は積極的に関与すべきであり、特にサハリン州での協力を先行して実施すべきだろう。日本の経済協力が、ロシアの住民レベルに還元されて、「草の根レベル」で信頼関係を構築することは極めて重要だ。信頼関係の構築は、首脳レベルだけの問題ではないのである。

VI. まとめ

近い将来、間違いなく起こることがある。それは、サハリン州（北方領土を含む）が、石油・天然ガス開発で劇的に発展するということだ。日本、中国、韓国というサハリン州の近隣諸国は豊富なエネルギー供給を受けることになるだろう。そして、輸出からの莫大

な利益を、サハリン州は得ることになる。日本、中国、韓国の3国は、ただエネルギーを受け取るだけではなく、サハリン州のエネルギー収入が住民の生活水準の向上に還元されるように、インフラ整備、社会保障、医療、福祉の向上のために、協力すべきであると考ええる。それが、北東アジアの「エネルギー・福祉循環型地域ネットワーク」の構築である。

この、北東アジアの「エネルギー・福祉循環型地域ネットワーク」は、従来、「産油国→需要国」の一方向で見られ、「紛争要因」と考えられがちであったエネルギー獲得を巡る国際関係についての、1つの代替的な考え方の提示である。それは、エネルギーの収入を福祉政策の充実へ循環させ、産油国・需要国の双方向の関係が築かれて、紛争回避・地域安全保障体制を実現するものである。

そして、これは極東におけるロシアと日本、韓国、中国の関係に対する提案に留まるものではない。エネルギー依存で脆弱で不安定な経済であり、国際経済の不安定要因となりがちな他の産油国と需要国の関係への提案にもなり得る。意義ある研究活動であると考えられる。

[注]

- 1) 『朝日新聞』2016年12月17日朝刊。
- 2) 『日本経済新聞』2016年12月17日朝刊。
- 3) 杉浦敏弘「逆立ちしても国後・択捉は帰ってこない歴史的背景 日露首脳会談総括～神話の崩壊で両国関係は新しいステージに」
(<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/48799>、2017年1月23日最終アクセス)
- 4) 藤和彦(2015)「ロシアへの経済制裁がもたらすEUのエネルギー危機 米国がロシアに譲歩、EUは梯子を外される形に」(<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/43819>、2017年1月15日最終アクセス)。
- 5) Folketrygdfondet webpage (http://www.folketrygdfondet.no/?lang=no_N0、2017年1月23日最終アクセス)。
- 6) The Financial Times “Russian Politics: China and Russia sign \$400bn gas deal” (<https://www.ft.com/content/d9a8b800-e09a-11e3-9534-00144feabdc0>、2017年1月29日最終アクセス)。
- 7) Sakhalin Energy website “history”
(<http://www.sakhalinenergy.ru/en/company/history.wbp>、2017年1月29日最終アクセス)。
- 8) Sakhalin-1 Project Website (<http://www.sakhalin-1.com/Sakhalin/Russia-English/Upstream/default.aspx>、2017年1月23日最終アクセス)。
- 9) Sakhalin Energy website (<http://www.sakhalinenergy.com/en/index.wbp>、2017年1月29日最終アクセス)。
- 10) 北海道庁サハリン事務所(2014)「サハリン州の概要～2014年版」
- 11) Ibid.
- 12) 北海道庁サハリン事務所へのインタビュー (2014年9月)。
- 13) Ibid.
- 14) Ibid.
- 15) 北海道庁サハリン事務所翻訳「発展計画2025」。
- 16) 北海道庁サハリン事務所へのインタビュー (2014年9月)。
- 17) サハリン州教育省へのインタビュー (2014年9月)。
- 18) サハリン国立総合大学石油学部講演会質疑応答より (2014年9月)。

- 19) Ibid.
- 20) 北海道庁サハリン事務所翻訳「発展計画2025」。
- 21) Sputnik News (日本版) (<https://jp.sputniknews.com/business/20150727646103/>, 2017年1月16日最終アクセス)
- 22) 『日本経済新聞』2015年7月25日朝刊。
- 23) サハリン国立総合大学石油学部講演会質疑応答より (2014年9月)。
- 24) The Financial Times “Putin snubs Europe with Siberian gas deal that bolsters China ties” (<https://www.ft.com/content/79eeabb0-6888-11e4-acc0-00144feabdc0>, 2017年1月31日最終アクセス)。
- 25) 北海道庁サハリン事務所へのインタビュー (2014年9月)。
- 26) The Guardian “Two-timing the Chinese” (<https://www.theguardian.com/world/2005/nov/23/japan.tisdallbriefing>, 2017年1月31日最終アクセス)。
- 27) 『日本経済新聞』2016年12月17日朝刊。

[参考文献]

- 石井彰 (2008) 『天然ガスが日本を救う』日経BP社。
- 植田和弘(2000) 「環境経済学から自治体環境政策へのアプローチ」『地方分権』(18): 43-47.
- 植田和弘(2004) 「循環型社会像を考えるー環境経済政策視点から」『廃棄物学会研究討論会講演論文集 2004年度』: 62-65.
- 上子秋生 (監訳) 『多元的な北欧福祉国家』ミネルヴァ書房。近刊予定。
- 坂本純一 (2014) 「ノルウェーの年金制度」『年金と経済』(33): 151-154.
- 笹尾俊明 (2012) 「循環型社会経済に向けた今後の論点」『環境経済政策研究』(5): 96-99.
- 福島淑彦 (2004) 「石油・天然ガス政策」岡沢憲夫・奥島隆康 (編) 『ノルウェーの政治』早稲田大学出版。
- 藤和彦 (2008) 『石油を読む』日本経済新聞。
- 松村一 (2004) 「エネルギー政策と環境政策」岡沢憲夫・奥島隆康 (編) 『ノルウェーの経済』早稲田大学出版。
- 横手慎二(2015) 『ロシアの政治と外交』教育振興会。
- Le Billon, Philippe (2005) *The geopolitics of resource wars*. Routledge.
- Stenersen, Øivind, and Ivar Libæk (2003) *History of Norway*. Snarøya.
- Yergin, Daniel (1990). *THE PRIZE*. Simon & Schuster Ltd.

Creation of a Circulatory Energy and Welfare Regional Network and Avoidance of Conflict: the Case of Russia's Sakhalin Oblast

Masato Kamikubo, Ayaka Miyake

Abstract: The objective of this paper is to sets out a proposal for the direction of future Japan-Russia relations, based on an understanding of the current situation, acquired during our fieldwork in Sakhalin Oblast.

Sakhalin Oblast will have an enormous export advantage. This paper claims Japan, China and Korea should cooperate with the people of Sakhalin Oblast in the improvement of infrastructure, social security, medical care and welfare, so as to earn a share of energy revenues for the enhancement of the standard of living, rather than just importing energy from them. This would surely involve the construction of a circulatory energy and welfare regional network in the North East Asia region.

Keywords: Japan-Russia relationship, Natural gas pipeline, Economic assistance